

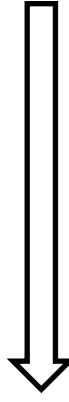
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就職支援におけるIT化推進事業			担当部局	職業安定局			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室			首席職業指導官 浅野 浩美
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「世界最先端IT国家創造宣言」及び「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)を受けて、ハローワークの就職支援業務を、最新のIT環境に対応した効果的・効率的なものに見直ししていくために、「就職支援におけるIT化推進事業」を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)を受けて、最新のIT技術をハローワークの就職支援業務に活用していくため、民間企業における先進事例の調査結果について報告を受け、ハローワークシステム及び就職支援業務の見直しに反映させる。また、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)及び「日本再興戦略改定2014」(平成26年6月24日閣議決定)に基づき、官民協働による外部労働市場のマッチング機能の強化のため実施することとされた求人・求職情報のオンライン提供について、必要な改善点の検討を行っていく。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	26		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	26	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績			
		システム本体と切り離して稼働できる状態の下で、一定の精度に達するまで効果検証及び随時修正が可能なものを開発していき、将来的には、一定の完成度に達したツールを順次システムへ導入することを検討していくこととしているため。			ハローワークの求人・求職のマッチングを一層、効果的、効率的なものにしていくための手法の整理。			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	ハローワークシステムに求人・求職のマッチングを支援する機能を付加する。	効果的なマッチング支援のためのツールの開発数	実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業委託	活動実績		-	-	-	-	
		当初見込み	事業契約		-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
			単位当たりコスト	円	-	-	-	26,000,000
	執行額/事業委託件数		計算式	百万円 / 件	-	-	-	26/1.0
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	緒謝金	1		精査中				
	職員旅費	0						
	委員等旅費	0						
	庁費	0						
	職業講習等委託費	25						
	計	26	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国が運営するハローワークの就職支援機能を最新のIT環境の活用により、一層の効果や利便性の高いものに見直しを図ることを目的とした事業であり、広く国民のニーズがあるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が運営するハローワークの就職支援機能の向上、効率化を図るものであるとともに、国が責任を持って官民協働による外部労働市場のマッチング機能の最大化を図ることを目的とすることから、国が直接実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、ハローワークの就職支援業務を、最新のIT環境に対応したものにするとともに、国が責任を持って官民協働による外部労働市場のマッチング機能の最大化を図ることを目的とすることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により受託事業者を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は、ハローワークシステムに求人・求職のマッチングを支援する機能を付加するための試作ソフトの開発及び効果検証を行うものとしている。	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国が運営するハローワークの就職支援機能について、最新のIT環境活用することにより、一層の効果や利便性が高いものに見直しを行うとともに、閣議決定事項である官民協働による外部労働市場のマッチング機能の強化を図ることを目的とすることから、優先的に実施する必要がある。			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新27-027		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
26百万円



事務費
1百万円

【企画競争】

A. 民間事業者
25百万円

- 求人・求職マッチングの支援を行うアプリケーションの開発
- アプリケーションの効果検証
- アプリケーションの修正
- 報告書等の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					